



# 交通政策審議会観光分科会

## 説明資料

令和2年8月27日

公益社団法人日本観光振興協会

1

コロナ禍により、観光需要の大半が蒸発。日常消費のように回復しないし、インバウンド・アウトバウンドは当分の間厳しい状況が続くと予想。

国内旅行においても、他所からウィルスを持ち込むなという「招かれざる客」扱い、こんな時期に旅行するのかという「世間体」「同調圧力」といったメンタルなバリアが深刻。

このため、

- 文化財や古民家など地域の観光資源の磨き上げ
  - 観光MaaSなど二次交通の確保
  - 働き方改革やテレワーク等を踏まえた休暇の分散化・平準化
  - 安全・安心な旅に関する具体的な情報を内外に発信
  - 分かりやすい危機管理マニュアルやBCPの作成
- を進めていただきたい。



2

収束後も、利用者の密度を下げざるを得ず収入は減少圧力がかかる一方、消毒等の予防措置や配膳等のサービス強化で支出は増大圧力がかかることから、厳しい経営環境が続くと予想。

このため、

- 宿泊業等の生産性向上に対する財政金融支援の充実強化
  - 各種支援措置の一覧化(狭義の観光に限らず多岐にわたるため)
  - 深刻なイベントリスクに備えた基金の造成等
- を進めていただきたい。

3

この難局を乗り越えるためには、まずは国内観光をこれまで以上にテコ入れして観光産業を維持強化しなければ、今後の国際観光の受け皿も喪失。

個別事業者の努力だけでは限界があり、地域が一体となって需要の喚起や安全安心に関する発信を強力に進める必要。併せて、地域住民の合意形成も重要。

このため、

- 地域の幅広い関係者によって構成され、地域住民との距離も近いDMOや観光協会に対する支援の強化(感染症等への対策、人材育成、マーケティング・財務管理、基礎的な財源)【別添資料1】
- ビッグデータを活用した全国共通観光マーケティングプラットフォームの整備を進めていただきたい。